



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日
東

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 坂田 保之
問合せ先責任者(役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	159,324	△1.9	1,707	△42.8	949	△57.8	1,289	△21.8
2025年3月期第1四半期	162,452	1.1	2,986	△23.9	2,248	△32.1	1,649	△38.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,313百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 2,038百万円(△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	19.58	—
2025年3月期第1四半期	23.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	354,650	83,418	23.5
2025年3月期	352,035	86,216	24.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 83,320百万円 2025年3月期 86,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000	0.7	13,500	△0.3	9,500	△2.2	8,000	0.2	122.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	67,244,284株	2025年3月期	67,244,284株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,666,051株	2025年3月期	1,281,174株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	65,831,791株	2025年3月期1Q	68,823,317株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度より新経営ビジョン「GIFT 2030」をスタートし、事業ポートフォリオの転換、Eビジネスの強化と共に、北米市場の開拓と中国事業の再構築を推進していきます。また、M&Aによる各事業の拡充とインオーガニックな成長投資に加え、新事業として紙の人工芝（ペーパーターフ）、ペットボトル・アルミ缶の店頭回収システム、古紙回収事業など、循環型社会への貢献事業の強化を図ってまいります。

これらの施策を推進することで、第4次中期計画の最終年度である2027年度の売上高7,500億円、営業利益200億円、ROE8.0%以上の達成に取り組めます。

当第1四半期連結累計期間においては、依然として欧州経済、中国経済の低迷に加え、ペーパー事業におけるグラフィック用紙の世界的需要の減速が続き、販売価格も下落しております。前連結会計年度のM&Aによってパッケージ事業、ビジュアルコミュニケーション事業の売上は前年比では上回るも、ペーパー事業の落ち込みを補うまでにはいたらず、また一時的な円高の影響もあり、売上高は1,593億24百万円（前年同期比1.9%減）と減収となりました。

利益に関しましては、M&Aにより新たにグループに加わった各社の貢献はあったものの、今年度の予算計画通り、事業ポートフォリオ改革にともなう英国や一部の地域・国でリストラを実行した影響により販売管理費が増加し、営業利益では17億7百万円（前年同期比42.8%減）となりました。また、支払利息の増加要因もあり、経常利益では9億49百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式売却等による特別利益を計上した結果、12億89百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内の紙分野においては、グラフィック用紙の需要減少により販売数量が前年を下回り、売上高・利益ともに前年を下回りました。

板紙分野では、飲料向け段ボール原紙の需要が堅調に推移し、輸出も増加したことから、販売数量および売上高は前年を上回りましたが、売上総利益は前年並みとなりました。紙器用板紙については、訪日外国人によるインバウンド需要が限定的であったことから売上高・利益ともに前年を下回りました。

製紙原料分野では、古紙の販売数量が前年を上回ったことに加え、市況価格も安定したことで、売上高・利益ともに前年を上回りました。市販パルプは、市況下落の影響により売上高・利益ともに前年を下回りました。

中国では、販売数量、売上高、利益いずれも前年実績を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は723億68百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は6億47百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

<欧州／米州>

欧州経済は依然として回復の兆しが見えない中、ペーパー事業は、需要の低迷と販売単価の下落によって、売上高・利益ともに前年を下回りました。

パッケージング事業は、前期に買収したPlaesa社等の貢献もあり、売上高・利益ともに前年を上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業は、需要が底堅く推移したことに加え、前期に買収したPoitoo社等が業績に貢献したことから、売上高・利益ともに前年を上回りましたが、ペーパー事業の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は712億12百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は5億29百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

<アジアパシフィック>

ペーパー事業は、オフィス分野およびデジタル分野が好調に推移し、売上高・利益ともに前年を上回りました。

た。

パッケージング事業は、前年度に買収したSignet社の業績が堅調に推移し、売上高・利益ともに前年を大きく上回りました。

ビジュアルコミュニケーション事業は、売上高は前年を下回りましたが、利益は前年と同水準となりました。

トレーディング事業は、マレーシアおよびインドの市況低迷により、売上高・利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は153億68百万円（前年同期比15.9%増）となり、営業利益は5億14百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

<不動産賃貸>

当セグメントにおきましては、賃料収入は前年同期比で横ばいとなったものの、修繕費等の減少により、利益面では増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億75百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は1億60百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、現金及び預金等が増加し、前連結会計年度末に比べ26億15百万円増加し、3,546億50百万円となりました。

負債額は、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ54億13百万円増加し、2,712億32百万円となりました。

純資産額は、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ27億97百万円減少し、834億18百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は23.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,319	13,509
受取手形及び売掛金	115,163	114,424
電子記録債権	21,906	24,267
商品及び製品	72,493	72,003
その他	16,426	16,284
貸倒引当金	△5,997	△5,742
流動資産合計	231,312	234,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,793	7,661
土地	8,999	9,787
その他（純額）	35,859	34,230
有形固定資産合計	52,651	51,679
無形固定資産		
のれん	11,374	10,651
顧客関連資産	5,750	5,438
その他	12,745	13,185
無形固定資産合計	29,870	29,275
投資その他の資産		
投資有価証券	19,603	20,014
退職給付に係る資産	11,310	11,400
その他	15,831	15,544
貸倒引当金	△8,544	△8,009
投資その他の資産合計	38,201	38,949
固定資産合計	120,723	119,904
資産合計	352,035	354,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,881	96,413
電子記録債務	3,518	3,410
短期借入金	40,086	43,119
コマーシャル・ペーパー	14,000	13,000
未払法人税等	1,859	1,630
賞与引当金	3,457	3,378
引当金	1,402	1,377
その他	37,923	37,443
流動負債合計	194,130	199,773
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,701	13,244
退職給付に係る負債	2,117	2,018
引当金	1,278	1,556
その他	35,591	34,639
固定負債合計	71,688	71,458
負債合計	265,818	271,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	3,221	3,221
利益剰余金	67,733	67,812
自己株式	△650	△923
株主資本合計	75,028	74,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,951	6,299
繰延ヘッジ損益	9	△2
為替換算調整勘定	10,139	7,077
退職給付に係る調整累計額	△5,007	△4,886
その他の包括利益累計額合計	11,093	8,486
非支配株主持分	94	97
純資産合計	86,216	83,418
負債純資産合計	352,035	354,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	162,452	159,324
売上原価	131,192	128,412
売上総利益	31,260	30,911
販売費及び一般管理費	28,273	29,204
営業利益	2,986	1,707
営業外収益		
受取利息	86	76
受取配当金	208	213
持分法による投資利益	27	40
為替差益	46	—
貸倒引当金戻入額	0	97
その他	64	115
営業外収益合計	433	543
営業外費用		
支払利息	585	746
売上債権売却損	383	219
為替差損	—	126
その他	203	209
営業外費用合計	1,171	1,301
経常利益	2,248	949
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	86	144
負ののれん発生益	—	113
受取和解金	—	800
その他	0	0
特別利益合計	93	1,064
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	3
その他	0	—
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	2,342	2,011
法人税等	688	718
四半期純利益	1,653	1,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,649	1,289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,653	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	347
繰延ヘッジ損益	△10	△11
為替換算調整勘定	1,270	△3,014
退職給付に係る調整額	△225	120
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△48
その他の包括利益合計	384	△2,606
四半期包括利益	2,038	△1,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,034	△1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式390,000株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が273百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が923百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,960	73,856	13,262	373	162,452	—	162,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	—	12	117	711	△711	—
計	75,542	73,856	13,274	490	163,164	△711	162,452
セグメント利益	1,145	1,496	387	150	3,180	△193	2,986

(注) 1. セグメント利益の調整額△193百万円は、セグメント間取引消去127百万円及び全社費用△320百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,368	71,212	15,368	375	159,324	—	159,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	5	16	119	619	△619	—
計	72,846	71,218	15,384	494	159,943	△619	159,324
セグメント利益	647	529	514	160	1,851	△144	1,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△144百万円は、セグメント間取引消去216百万円及び全社費用△360百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,555百万円	2,939百万円
のれん償却額	372	346